2026年11月20日

各　位

会社名　株式会社ＳＹＳホールディングス
代表者名　代表取締役会長兼社長　鈴木　裕紀
（コード番号：3988　東証スタンダード）
問合せ先　取締役専務執行役員管理本部長　後藤　大祐
（TEL　052-937-0209）

株式会社髙橋技建の株式取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、2026年11月20日開催の取締役会において、当社グループ初の建設業の会社であり、27社目のM&Aとなる、株式会社髙橋技建の全株式を取得し、子会社化することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

１．株式取得の理由

株式会社髙橋技建は、1966 年の創業以来 60 年以上にわたって、工場の保守営繕等の鋼構造物工事、とび土木工業、建築工事、土木工事を中心に事業を展開し、長年築き上げてきた信頼関係や確かな実績から、優良な大手顧客との取引を継続してきました。

当社グループが属する情報サービス業では、生成ＡＩによる大きな変革により、案件数の増大や大型化が進んでおります。当社グループでは、ＳＥＳ（システムエンジニアリングサービス）から請負への転換、現場の集団化、一次請け比率の向上等に取り組んでおり、こうした事業環境の変化に着実に対応できております。

このような中、当社グループはかねてよりリアルビジネスへの参入を検討してまいりました。中でも建設業は、会計基準の面で当社グループの自社基幹システム「SYS ERP Cloud」をそのまま導入でき、業界構造も情報サービス業に近いことから、参入の対象を同業界に絞って検討を進めてまいりました。

また、建設業が抱える人手不足やＤＸ化の遅れといった課題は、情報サービス業がこれまで直面してきた課題と共通しております。当社グループがこれまで取り組んできた未経験者の積極採用・育成のノウハウを、建設業においても生かすことができると考えております。

今般の株式会社髙橋技建の子会社化を契機として、建設業のＤＸ（デジタル・トランスフォーメーション）やロボットソリューションに取り組むとともに、当社グループのシステムを建設業の顧客にも展開してまいります。

これらを総合的に勘案し、検討した結果、当社グループのより一層の収益力の向上や競争力の強化に資する見込みがあることから、株式会社髙橋技建の発行済株式の100%を取得し、子会社化することについて決議いたしました。

２．異動する子会社の概要

（１）　名称	株式会社髙橋技建
（２）　所在地	名古屋市港区十一屋二丁目 72 番地
（３）　代表者の役職・氏名	代表取締役　髙橋　政彦
（４）　事業内容	鋼構造物工事、とび土工工事、建設工事、土木工事等
（５）　資本金	12,000 千円
（６）　設立年月日	1989 年３月 29 日
（７）　大株主及び持株比率	髙橋　政彦　89.2% 佐藤　裕之　10.8%

（8）	上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。
		人的関係	該当事項はありません。
		取引関係	該当事項はありません。

（9） 当該会社の最近３年間の経営成績及び財政状態

決算期	2024年６月期	2025年６月期	2026年６月期
純資産	119,959千円	172,180千円	187,038千円
総資産	325,009千円	411,233千円	421,348千円
１株当たり純資産	499,831.19円	717,417.03円	779,323.43円
売上高	671,063千円	664,406千円	431,150千円
営業利益	39,350千円	62,253千円	15,267千円
経常利益	39,111千円	79,331千円	18,193千円
当期純利益	28,297千円	52,220千円	14,857千円
１株当たり当期純利益	117,908.30円	217,585.84円	61,906.40円
１株当たり配当金	―	―	―

３．株式取得の相手先の概要

（1）	氏名	髙橋　政彦
（2）	住所	愛知県名古屋市
（3）	上場会社と当該個人の関係	当該個人である髙橋政彦氏は今回株式を取得する株式会社髙橋技建（以下、「対象会社」という。）の代表取締役であります。
（4）	関連当事者への該当状況	当社と当該個人（その近親者、当該個人及びその近親者が過半数を所有している会社等並びにその子会社を含む。）との間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社の間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

（1）	氏名	佐藤　裕之
（2）	住所	愛知県名古屋市
（3）	上場会社と当該個人の関係	当該個人である佐藤裕之氏は今回株式を取得する対象会社の常務取締役であります。
（4）	関連当事者への該当状況	当社と当該個人（その近親者、当該個人及びその近親者が過半数を所有している会社等並びにその子会社を含む。）との間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社の間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

４．取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

（1）	異動前の所有株式数	0株 （議決権の数　0個） （所有割合　0.0%）
（2）	取得株式数	240株 （議決権の数　240個）
（3）	取得価額	取得金額については、売主個人の所得に関する情報となるため売主の希望により非公開としておりますが、公平性・妥当性を確保するため、第三者機関による収益還元法での評価等を基に決定しております。 なお、当社の直前連結会計年度の末日における連結純資産の15%未満に該当しております。
（4）	異動後の所有株式数	240株 （議決権の数　240個） （所有割合　100.0%）

５．日程

（１） 取 締 役 会 決 議	2026 年 11 月 20 日
（２） 契 約 締 結 日	2026 年 12 月４日（予定）
（３） 株 式 譲 渡 実 行 日	2026 年 12 月７日（予定）

６．今後の見通し

本件株式取得が 2027 年７月期の連結業績に与える影響については、現時点においては軽微であると見込んでおりますが精査中であり、今後開示すべき事項が発生した場合には、速やかに開示いたします。

以 上